

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名		市民公益活動支援事業		担当課 市民協働推進課
総合計画	政策	みんなで築くまち		計画期間 平成16年度～
	施策	協働によるまちづくりの推進		種別 任意の事務
	基本事業	市民と行政による協働事業の推進		市民協働 補助事業
予算科目コード		01-020702-10 単独	根拠法令・条例等	守谷市協働のまちづくり推進活動助成金交付要綱 守谷市市民公益活動助成金交付要綱 守谷市草刈り等資機材管理規程

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
「守谷市協働のまちづくり推進条例」において、市は市民公益活動促進のため財政的支援に努めるとあり、協働のまちづくり推進のために市民活動限定の補助制度を市民から要望されていた。	・協働のまちづくり推進活動助成については、市民・市民公益活動団体等が行う自主的な活動に対して活動費の一部を助成する。 ・自治総合センターコミュニティ助成については、（財）自治総合センターが、宝くじの社会貢献広報のため実施する「コミュニティ活動助成事業」について、助成希望団体の募集等の関連事務を行う。 ・市民公益活動助成金交付については、市民や市民公益活動団体等が自主的に行う公益活動に対し、その事業経費を助成する（上限20万円）。年2回対象事業を募集し、守谷市市民公益活動助成金審査会での審査を経て助成対象事業を決定する。 ・資機材貸出については、自治会・町内会及び市民活動団体等が自主的に行う活動に対し、必要な資機材（刈払機等）を貸与する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民、市民活動団体、事業者等がお互いの立場を尊重しながら対等な立場で協力し、協働のまちづくりを推進する。それらの団体が自主的に行う公益活動を支援し、市民公益活動の創出、継続、発展を促し、市民公益活動を促進させる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
自主的な地域活動を支援することで、地域活動が活性化する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
協働のまちづくり推進活動助成金交付事業については，年々申請が増えており，目的としている地域活動の活性化の補助となつてはいるが，助成の基準が明確でないため，申請者の理解度によって不平等になりうる危惧もある。	・協働のまちづくり推進活動助成金交付要綱の見直し H29年4月～6月：要綱の問題点等の洗い出し 7月～10月：問題点解決のための検討作業 11月～1月：要綱改正作業 H30年2月～3月：改正要綱公布及び市民への周知 ※平成30年度対応 4月：区長業務説明会において，改正内容説明 ・各種助成事業の広報 通年：広報もりや及び市ホームページ等への広報掲載 4月：区長業務説明会での周知
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
・協働のまちづくり推進活動助成金が平等に利用できるよう交付要綱等の見直しを行う。 ・いずれの助成事業も活用が広がるよう，わかりやすい広報に努める。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	協働のまちづくり推進活動助成金交付事業については，地域活動の活性化により申請数が順調に増えていくが，市民公益活動助成金交付事業の申請については，停滞状況にあり，極端な増が想定できないため現状維持とするが，平成31年度以降については，まちづくり協議会の設立等への対応に伴いコストの増加が見込まれる。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）
・市民公益活動助成金の、認知度を向上させるため、周知事業を継続する。 ・資機材貸出事業、協働のまちづくり活動助成事業においては、事業の認知度を上げ、地域活動の活性化を図る。	・市民公益活動助成金事業の周知については、市民大学の終了式等においても制度の説明を行った。 ・協働のまちづくり推進活動助成金については、認知度は上がり、申請件数も増えてきているが、助成基準があいまいであり、公平性を欠く部分があるため、助成要綱の改正を視野に事業の精査を行った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
協働のまちづくり推進活動助成金交付件数（件）	61.00	71.00	82.00	80.00	80.00
市民公益活動助成金交付事業数（件）	5.00	6.00	8.00	10.00	15.00
成果の動向（→その理由）					
■ 向上 □ 横ばい □ 低下		・ 市民公益活動助成金事業については、少しずつ知名度が上がり、29年度は9件の応募に対し8事業が採択された。30年度実施事業は7件の応募があり、5事業が実施予定となっている。 ・ 協働のまちづくり活動助成金についても、区長業務説明会等での周知により、少しずつではあるが申請件数が増えている。			
今後の事業の方向性（→その理由）					
□ 拡大 □ 縮小 □ 維持 ■ 改善・効率化 □ 統合 □ 廃止・終了		・ 協働のまちづくり活動助成金の公平性を確保するため、助成要綱を改正し、制度として維持するとともに、まちづくり協議会における助成事業との関係性を整理する。 ・ 市民公益活動助成金事業については、市民公益活動審査会より「申請に係る手続きの複雑さ」について指摘があったことから、申請手続きの簡素化を検討する。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	888	1,045	4,843	5,879	5,879
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	987	4,843	5,879	5,879
	一般財源	888	58	0	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	1,008.00	662.00	600.00	600.00
正職員人件費		0	4,133	2,714	0	0
トータルコスト		888	5,178	7,557	5,879	5,879

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		市民提案型協働事業		担当課	市民協働推進課
総合計画	政策	みんなで築くまち		計画期間	平成21年度～
	施策	協働によるまちづくりの推進		種別	任意の事務
	基本事業	市民と行政による協働事業の推進		市民協働	後援・協賛
予算科目コード		01-020702-12 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成21年5月に「協働のまちづくり」の考え方に共鳴する市民が中心となり「市民提案型協働事業発表会実行委員会」を組織。市民自らが市との協働事業を提案する仕組みを作るため、市民から「協働事業」を募集し、市の幹部に対してプレゼンを行う発表会を開催。	主催団体である市民提案型協働事業発表会実行委員会（NPO法人協働もりや）を支援し、発表会で市民、事業者等から提案された事業について、関係課と提案者との協議の場を設定する。 関係課との協議の中で、協働で事業を実施することが決定され、事業担当課の予算措置が間に合わなかった場合は、当事業の予算で対応する。また、協働事業としての実施初年度の予算は、協働のまちづくり基金を充当する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民、公益活動団体、事業者等と行政が、お互いの立場を尊重しながら対等な立場で協力し、協働でまちづくりを行う。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民・市民活動団体と行政による、協働事業を展開する。	

事業の課題認識，改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点，現状分析，課題設定）	具体的内容とスケジュール
民間団体（NPO法人協働もりや）が主催で毎年発表会が実施され、実行性がある。市民が市との協働事業を提案する仕組みが確立されており、市民視点での事業提案は行政では気づかない分野の協働事業の発掘・創造に繋がっている一方で、応募事業が協働事業の公共性・公益性に結びつかない事業でない場合もあるため、提案できる要件の再周知が必要である。	事業募集案内チラシ，ポスター等に，募集対象事業及び協働の定義等を分かりやすく記載する。 主催者は，応募事業が対象事業要件に合致していることを確認するとともに，提案者に発表後に市関係課との協議が実施されることの了解を得た上で受付する。 【スケジュール】 12月 提案募集パンフレット，チラシ作成 1月～2月 提案事業募集受付，提案事業相談受付 3月 提案事業調整，発表事業の決定，提案書作成，発表準備
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
提案発表事業は「協働で取り組むことにより，地域課題の解決が図られる事業」という要件を徹底し，発表後に実施する提案者と市関係課との協議を効率的に進められるようにする。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐増加 ☒維持 ☐削減	提案事業の発表に特化した事業であり，必要最小の経費での実施であるため，現状を維持する。

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）
提案された事業数の多寡と、協働事業の実現性は比例するものではないが、行政では気づかない分野の新たな協働事業の創出に繋がる。	市民目線での事業提案がなされており、提案者と関係課で協働で事業を実施するか協議検討をした。協議においては、市の方針や公共性を確認し、適切な役割分担を設定した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
協議により協働に関する方向性が確定した提案事業数（事業）	3.00	2.00	2.00	3.00	5.00
発表会で提案された事業数（事業）	3.00	3.00	3.00	3.00	5.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	3事業の提案のうち、2事業が協働事業として実施することが決定されたが、成果は停滞している。成果の向上には提案数の増が不可欠である。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 維持	☒ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	地域の課題解決に向け市民と市が協働で事業に取り組むという事業趣旨は、誰もがまちづくりに参加できる機会を提供している。提案事業を増加させるための周知事業の継続的な実施が必要である。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	0	74	0	530	530
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	74	0	530	530
	一般財源	0	0	0	0	0
正職員人工数（時間数）		0.00	116.00	272.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	476	1,115	0	0
トータルコスト		0	550	1,115	530	530